

「つみたてNISA」について

■ 制度概要

つみたてNISA（累積投資勘定）	
制度対象者	口座開設年の1月1日時点で20歳以上の日本国内居住者
非課税対象	上場ETF・公募株式投資信託等（長期の積立・分散投資に適した一定の商品性を有するもの）の配当や譲渡益等
非課税投資枠	毎年、新規投資額で 40万円 を上限（未利用枠の翌年以降の繰越は不可。）
非課税期間	20年間 （非課税期間の延長はできません。）
非課税投資総額	最大800万円（新規投資額で年間40万円×20年間）
勘定設定期間	2018年1月1日～2037年12月31日までの 20年間 但し、 NISA（非課税管理勘定）を設定している年を除きます。
口座開設	(1) 金融機関の変更は1年毎に可能です。 (2) 非課税口座の再開設が可能です。 ※ 既に公募株式投資信託等を購入した年については、その年内における金融機関の変更及びNISA口座の再開設はできません。
購入方法	銘柄を定めて一定額を定期的に継続して購入
途中売却	自由（ただし、売却部分の枠の再利用はできません。）
口座移管	課税口座（特定口座・一般口座）から非課税口座への移管はできません。
損益通算等	課税口座（特定口座・一般口座）との損益通算や繰越控除はできません。

■ 制度イメージ

		2018年	2019年	2020年	～	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	～	2053年	2054年	2055年	2056年
勘定設定期間	2018年	40万円			～						～				
	2019年		40万円		～						～				
	2020年			40万円	～						～				
	2035年				～	40万円					～				
	2036年				～		40万円				～				
	2037年				～			40万円			～				

例えば、2019年は2018年に口座開設した金融機関とは別の金融機関に口座開設ができます。

非課税投資額は、最大800万円

非課税期間20年

■ ポイント

1. つみたてNISA（累積投資勘定）、NISA（非課税管理勘定）共通

(1) 同一年において一人一口座（一金融機関等）しか開設できません。

NISA（非課税管理勘定）とつみたてNISA（累積投資勘定）は選択制。同一年に両方の適用は受けられません。

(2) 配当・譲渡益は金額にかかわらず、全額非課税であり、損失は税務上ないものとされます。

特定口座等で保有する他の上場株式等との損益通算はできません。

(3) 非課税投資枠が設定され、売却してもその非課税投資枠の再利用はできません。

一旦使用した非課税枠は再利用できません。

2. つみたてNISA（累積投資勘定）

(1) 定期的、継続的な方法による買付けが条件です。

年間40万円を超えないように買付金額を設定してください。

(2) 20年間非課税です。（ロールオーバーはできません。）

20年経過後は、課税口座（特定口座・一般口座）に、時価で移管されます。

※NISA（非課税管理勘定）は、5年間非課税。5年経過後に翌年の非課税枠に移管（ロールオーバー）できます。

(3) 買い付けた投資信託の信託報酬等費用の概算値が原則として年1回通知されます。

信託報酬等は、運用会社、販売会社、管理会社等に支払う費用で、投資信託の財産から自動的に差し引かれます。

(4) つみたてNISA（累積投資勘定）の設定日を基準として、10年経過後に氏名・住所の確認が求められます。

確認ができない場合には、つみたてNISA（累積投資勘定）に公募株式投資信託等を受入れることができなくなります。以後5年を経過した日ごとに確認が求められます。

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料は平成29年度税制改正に基づき作成しており、税法が改正された場合には、税率や制度が変更される場合があります。
- 当資料の記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料は、実践的な投資知識の普及啓発を目的として作成したものであり、特定の商品の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 金融商品を購入する際は、商品の特性や取引の仕組み、リスクや手数料等の費用などを十分にご理解いただいた上、必ずご自身の判断と責任で実行してください。

お問合せ先 長崎三菱信用組合

TEL 095-861-4161

(2019.4)

つみたて NISA 運用商品ラインアップ

iFree 日経 225 インデックス

設定・運用	大和投資信託	購入手数料	不要です
購入単位	(自動積立により) 1万円以上1千円単位	信託報酬	0.154% (年率、消費税込、純資産総額に対して)
決算日	毎年9月19日 (休日の場合翌営業日)	信託財産留保額	不要です
特徴 (ご提案理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託報酬が低く抑えられています。 ・ 日本株式に投資し、日本経済新聞社が算出する日本を代表する株価指数である日経平均株価（日経 225）に連動させることを目指して運用されていますので、値動きがわかりやすい商品です。 ・ 証券投資のご経験が比較的少ない方でも取組みやすい商品です。 		

iFree 8資産バランス

設定・運用	大和投資信託	購入手数料	不要です
購入単位	(自動積立により) 1万円以上1千円単位	信託報酬	0.242% (年率、消費税込、純資産総額に対して)
決算日	毎年9月7日 (休日の場合翌営業日)	信託財産留保額	不要です
特徴 (ご提案理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託報酬が比較的低く抑えられています。 ・ 日本、先進国、新興国の株式・債券、および日本と海外のリート（不動産投資信託）の8つの資産に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用されています。 		

iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

設定・運用	大和投資信託	購入手数料	不要です
購入単位	(自動積立により) 1万円以上1千円単位	信託報酬	0.209% (年率、消費税込、純資産総額に対して)
決算日	毎年11月30日 (休日の場合翌営業日)	信託財産留保額	不要です
特徴 (ご提案理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託報酬が低く抑えられています。 ・ 外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（円ベース）の動きに連動させることを目指して運用されています。 		

年金積立 Jグロース

設定・運用	日興アセットマネジメント	購入手数料	不要です
購入単位	(自動積立により) 1万円以上1千円単位	信託報酬	0.902% (年率、消費税込、純資産総額に対して)
決算日	毎年6月25日 (休日の場合翌営業日)	信託財産留保額	不要です
特徴 (ご提案理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用されています。ファンドマネージャーと企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選し、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果の獲得を目指しています。 		

投資信託ご購入の際の留意事項

- 投資信託は、預金ではありません。
- 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、預金と異なり元本および利回りの保証はありません。
- 当信用組合で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当信用組合は、ご購入・ご解約（換金）のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券（株式・債券等）の値動きにより変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。
- 組入れ有価証券（株式・債券等）の価格等は、経済情勢・金利動向・その有価証券の発行者の信用状態の変化や、取引が十分な流動性のもとで行えない状況（流動性リスク）等により変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動（為替変動リスク）により基準価額が変動しますので、投資元本を割り込む場合があります。

- つみたてNISA対象の投資信託についてご購入から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には次のものがあります（上限を表示しています）。
 - ・購入手数料なし
 - ・信託報酬（信託財産の純資産総額に対して、最大年率0.8856%（消費税込））
 - ・信託財産留保額なし
 - ・監査費用・売買委託手数料等その他費用実際の費用の種類・額および計算方法は、ファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により期中の手数料等が変動するファンドもありますので、事前に料率、上限額等をお示しすることができません。その詳細は、各ファンドの「交付目論見書」および「目論見書補完書面」でご確認ください。
- 当資料は、当信用組合が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「交付目論見書」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 「交付目論見書」および「目論見書補完書面」は、当信用組合の本支店の投資信託取扱窓口にてご用意しております。

お問合せ先
長崎三菱信用組合

登録金融機関番号：福岡財務局長(登金)第112号
長崎市水の浦町1番2号 TEL 095-861-4161
加入金融商品取引業協会：ありません

(202010)

つみたて

制度が延長された
つみたてNISA
について、
ボクが説明するよ！

NISA 早わかり ガイドブック



つみたてワニーサ

つみたてNISAで

ちよつとずつ、資産形成を始めてみませんか？

低金利のもとでは、預金だけでは資産は増えません。
確かに、投資信託には元本割れのリスクがありますが、
ちょっとした工夫で、こうしたリスクを軽減することが期待できます。
その工夫とは、

- ・つみたてNISA制度を活用し、
- ・長期・積立・分散投資を
- ・資産形成に適した投資信託で行うことです。

その方法について、詳しく見ていきましょう！

つみたてNISAの 特徴を学ぼう!



特徴

1

少額(例えば100円)^{▲1}からでも運用を始められる
投資信託^{▲2}が対象

特徴

2

投資信託の運用利益が**非課税**

特徴

3

非課税投資枠は**年間最大40万円**で
非課税で保有できる期間は投資した年から**20年間**^{▲3}

特徴

4

対象となる投資信託^{▲4}は
長期・積立・分散投資に適した商品となるよう

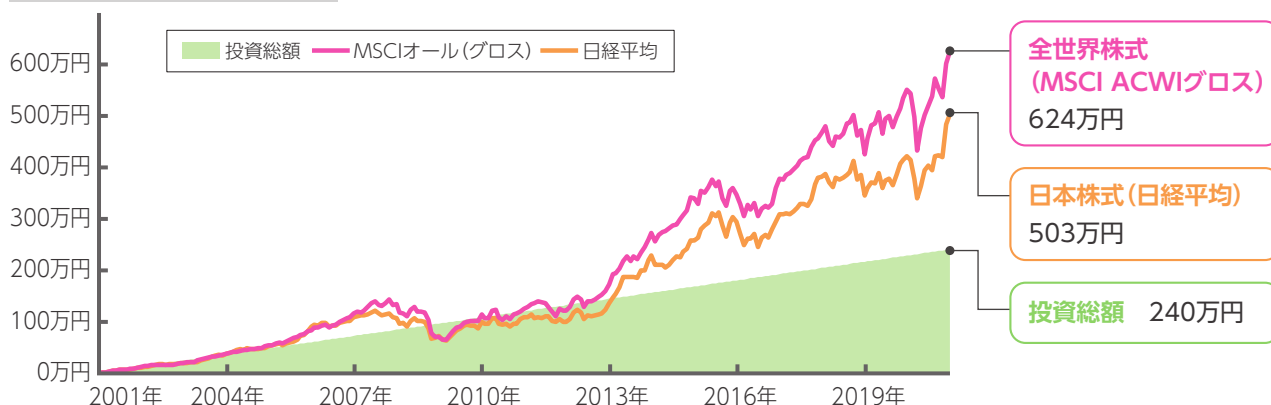
- **販売手数料が0円(ノーロード)**^{▲5}で
信託報酬^{▲6}も低い商品
- **頻繁に分配金が支払われない商品**

などの法令上の条件が設けられています



長期・積立・分散投資の効果(株式)

20年間毎月1万円投資した場合



[出所] Bloombergをもとに金融庁作成 [期間] 2001年1月~2020年12月

* 株価指数に直接投資することはできません。データは投資コスト、税金などを考慮していません。

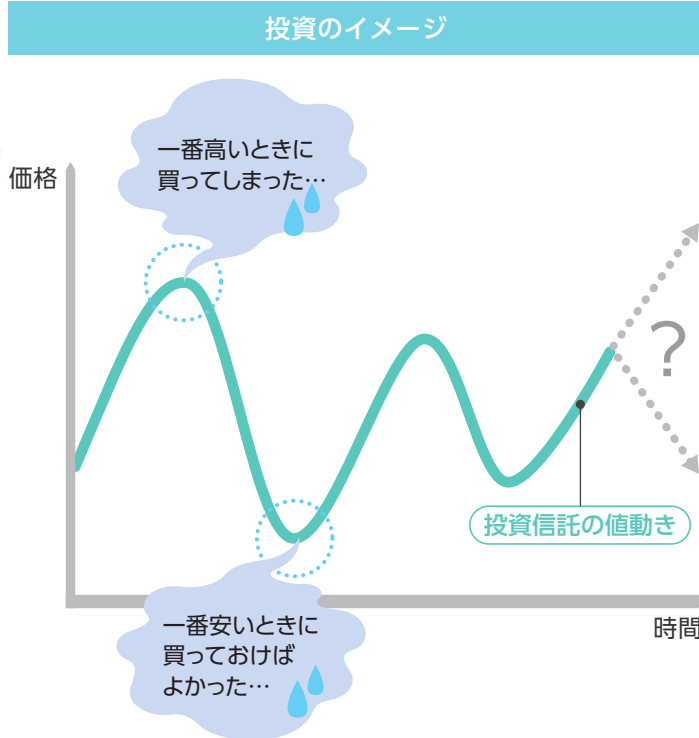
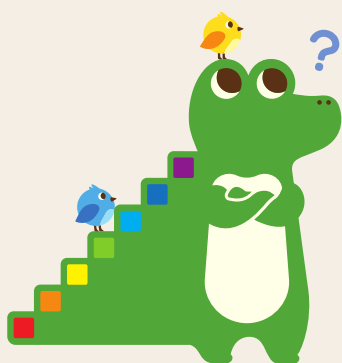
* これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

- ▲1 金融機関により、最低投資金額は異なります。
- ▲2 つみたてNISAの対象となる投資信託には、公募株式投資信託とETF(上場株式投資信託)があります。
- ▲3 2042年まで。なお、2042年の投資分は、2061年まで非課税で保有できます。
- ▲4 対象商品は金融庁ウェブサイト公表されます。
- ▲5 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、売買委託手数料がかかります。
- ▲6 投資信託の保有期間中、投資信託の純資産総額から差し引かれる運用管理費用。

時間の分散(積立投資)について学ぼう!



いつ買えばいいの?
投資するタイミングって
難しいね!



そんな悩みを解決するのに、「積立投資」という方法があります。
積立投資とは、「あらかじめ決まった金額」を「続けて」投資することです。^{▲1}
定期的に積立投資をすることで、安いときに買わなかったり、高いときにだけ買ってしまったりするのを避けられます。

つみたてNISAでは

決まったタイミング(例:毎月など)で
自動的に買い付けてくれるので手間もかかりません。

▲1 販売会社によっては、ボーナス受給時等に合わせて、あらかじめ他の月よりも多い額を指定することができる場合があります。



積立投資について もう少し具体的にみてみましょう

定額の積立投資なら安いときに多く購入できます

以下のような値動きの場合に、投資信託を最初に4万円分買ったときと、4ヵ月間、毎月1万円ずつ定額で買ったときを比べると…▲¹

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	
投資信託1万口の 価格推移 ▲ ²	1万円 ¥	2万円 ¥	5千円 ¥	1万円 ¥	
最初に 4万円分 購入した場合	4万円	0円	0円	0円	購入総額 4万円 購入口数 計4万口 平均購入単価 (1万口あたり) 1万円
	4万口	0口	0口	0口	
毎月 1万円ずつ 購入した場合 積立投資	1万円	1万円	1万円	1万円	購入総額 4万円 購入口数 計4.5万口 平均購入単価 (1万口あたり) 約9千円
	1万口	5千口	2千口	1万口	

価格が高いときは
少なく購入することになります

価格が安いときは
多く購入することになります



この例では、毎月1万円ずつ購入していた場合の方が、平均的な購入単価を安くすることができました。

つみたてNISAでは

積立



買付けの方法が、この「積立投資」に限定されています。

- ▲¹ 上記の例は将来の投資成果を予測・保証するものではありません。相場が継続して上昇し続ける場合等、一括投資の方が有利な場合があります。くちすう
- ▲² 投資信託の取引単位は「口数」で示されます。変動する投資信託の価格は「基準価額」と呼ばれ、多くは「1万口あたり」で示されます。きじゅんかかく

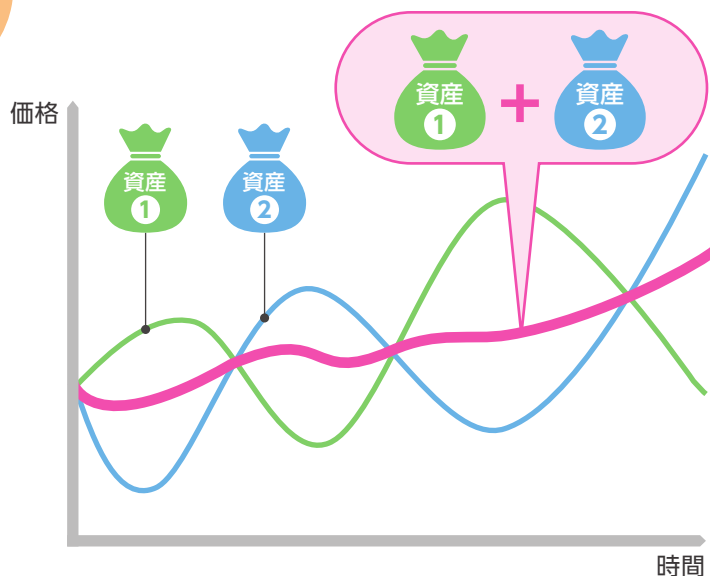
投資先の 分散について学ぼう!



分散投資が
リスクを抑えて
くれるよ!



分散投資の効果(イメージ)



1つの資産だけに投資するよりも、投資信託をとおして**値動きの異なる複数の資産に分散投資**を行うことで、価格の変動が小さくなり、**リスクを軽減**することが期待できます。これを「**資産の分散**」と言います。

また、投資先の地域を分散することにより、より安定的に**世界経済の成長の果実(利益)**を得ることが期待できます。これを「**地域の分散**」と言います。

つみたてNISAでは

1つの商品で「**資産の分散**」と「**地域の分散**」を
同時に行う投資信託もあります。

▲「資産」は大きく「株式」と「債券」などに分けられます。

長期投資の 効果について学ぼう！

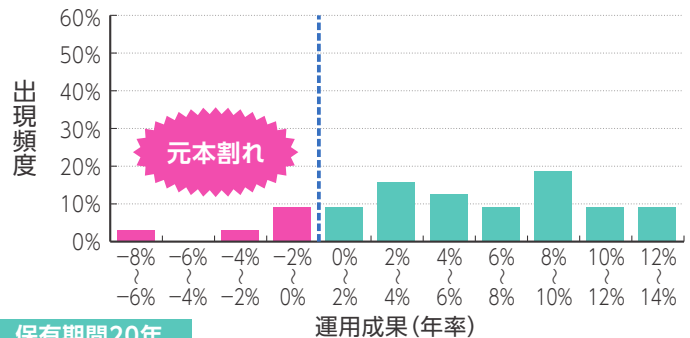


長期間続けることが
ポイントだね！

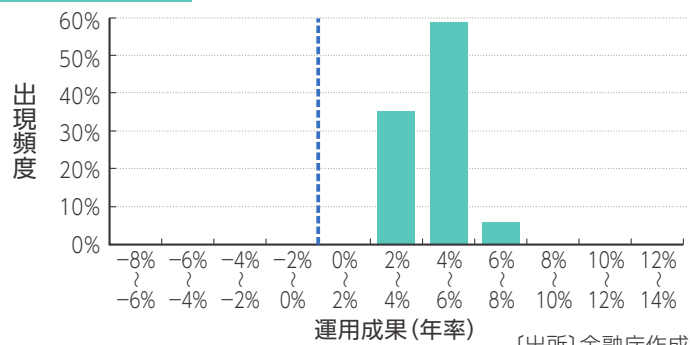


資産・地域を分散して積立投資を行った場合の
運用成果の実績【保有期間別（5年,20年）】^{▲1}

保有期間5年



保有期間20年



【出所】金融庁作成



資産や地域を分散した**積立投資を長期間続ける**ことで、結果的に**元本割れする可能性が低くなる傾向**があります。

ただし、途中で売ったり積立投資をやめてしまうと、こうした効果は弱くなります。投資信託の価格(基準価額)は上がったり下がったりしますが、こうした動きに過度に一喜一憂することなく、**積立・分散投資を長期間にわたって続ける**ことも大切です。

つみたてNISAでは

信託期間(投資信託を運用する期間)が長期であることなど、
長期投資に適したものになるような基準が設けられています。

^{▲1} 1985年から2020年の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付けを行ったものです。各年の買付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出しています。これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。運用管理費用は含みません。

日本株式：東証株価指数(配当込み)、先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)

日本債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

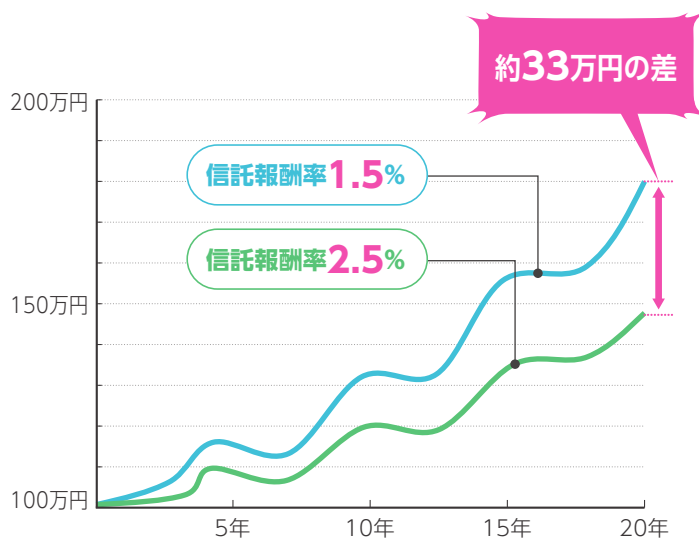
手数料について学ぼう!



手数料の影響って
大きいね!



信託報酬率が1%違う場合の資産総額
(100万円を投資した場合のイメージ)
信託報酬控除前リターン4.5%



投資信託は、運用期間中に「**信託報酬(運用管理費用)**」という手数料がかかります。上図のように、この信託報酬は**長期の運用成果に大きな影響**を与えます。同じような投資信託でも、**信託報酬が異なる場合もあるので**、商品を選ぶ際は**手数料を必ず確認**しましょう。

なお、つみたてNISA対象商品以外の投資信託には、信託報酬のほかに**販売手数料**がかかるものがあります。

つみたてNISAでは

信託報酬が低く^{▲1}、販売手数料も0円(ノーロード)^{▲2}の
低コスト商品に限定されています。

▲1 信託報酬率は1.5%以下。なお、つみたてNISAで投資を始めた後、年に1度、実質的な信託報酬等の概算額が通知されます。

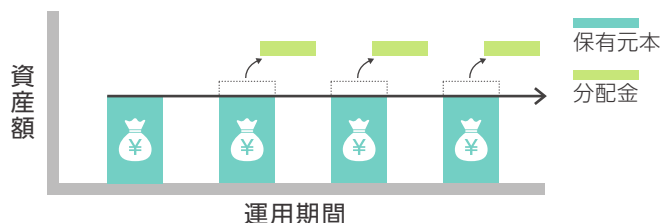
▲2 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、売買委託手数料がかかります。

分配金の影響について学ぼう！

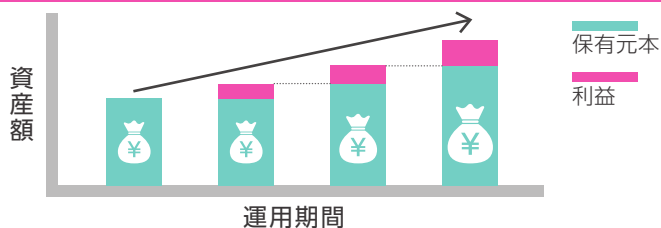
分配金を
受け取らないと元本が
増えていくんだね！



①分配金を受け取る運用イメージ



②分配金を受け取らない運用イメージ



②のように、分配金を受け取らずに運用を継続すると、運用で得られた利益が更に運用されることで、**利益が増幅していく効果(複利効果)**が期待できます。
複利効果は投資期間が長いほど大きくなります。

つみたてNISAでは

毎月分配型ではない商品が対象です。

- ▲上図では、利益率は運用期間を通じて一定とし、①「分配金を受け取る運用イメージ」の場合、運用によって得られた利益を全て分配金として受け取ると仮定しています。
- ▲上図は一例であり、運用益がプラスとマイナスを繰り返す場合もあります。このような場合においては、複利効果を得られることもあれば、得られないこともあります。

役立つサイトの紹介

金融庁 NISA特設サイト
<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/>



日本証券業協会
「みんなにいいさ！NISAがいいさ！」
(NISA特設サイト)
<http://www.jsda.or.jp/nisa/index.html>



投資信託協会
「投信総合検索ライブラリー」
(公募投資信託の検索サイト)
<https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/>



- つみたてNISAを始めるには、販売会社で専用口座の開設が必要となります。
- この冊子は、実践的な投資知識の普及啓発を目的として作成したものであり、特定の商品の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 金融商品を購入する際は、商品の特性や取引の仕組み、リスクや手数料等の費用などを十分にご理解いただいた上、必ずご自身の判断と責任で実行してください。
- この冊子に掲載された情報を利用することで生じるいかなる損害(直接的、間接的を問わず)についても、金融庁及びNISA推進・連絡協議会が責任を負うものではありません。
- この冊子は、2020年5月時点の法令に基づき作成しています。